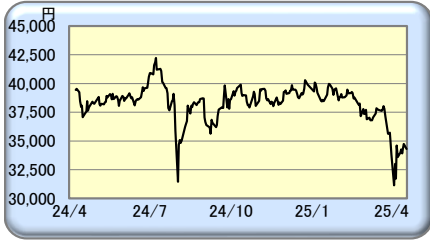


1. 日米株式と円/ドルの推移

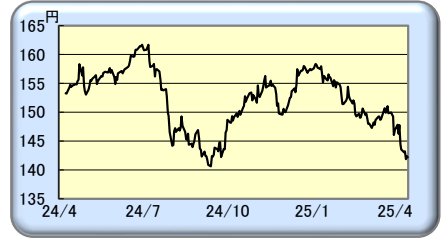
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/3/31	2025/4/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	35,617.56	34,730.28	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	42,001.76	39,142.23	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	149.96	142.18	161.95	2024/7/3	126.36	2022/5/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ米政権の相互関税政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,144.70円 (+3.41%)、TOPIXが+92.24ポイント (+3.74%) となり、トランプ米政権の相互関税政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。業種別でみると医薬品、ゴム製品、保険業、輸送用機器、鉱業などの32業種が上昇した一方、海運業が下落しました。

14日は、先々週末の米国株市場が上昇した流れを受けて、上昇しました。15日は、トランプ米大統領が自動車メーカーに対して自動車関税を巡る救済措置を検討していると報じられたことから、自動車関連銘柄中心に上昇しました。16日は、米半導体大手エヌビディアの中国向けに設計したAI (人工知能) 半導体が米政府の輸出規制の対象となったことや、オランダ半導体製造装置ASMLが発表した1-3月期の新規受注が大幅減速したことなどから、半導体関連銘柄中心に下落しました。17日は、赤沢経済再生担当大臣がトランプ米政権と日米関税交渉をおこない、その後の会見で為替についての議論はなかったと発言したことを受けて、円高進行に対する警戒感が後退し反発しました。週末18日は、欧米の休日に伴い海外の市場参加者が少ない中、医薬品などのディフェンシブな銘柄に物色が広がり2日続伸で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月21日	Mon	米国	景気先行指標総合指数	3月	▲0.3%
4月22日	Tue	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	4月	▲14.5
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	2月	▲0.3%
4月23日	Wed	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	48.6
			ユーロ圏サービス業PMI	4月	51.0
		米国	製造業PMI	4月	50.2
			サービス業PMI	4月	54.4
国際	新築住宅販売件数	3月	67.6万件		
4月24日	Thu	ドイツ	G20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(24日まで)		
		米国	IFO企業景況感指数	4月	86.7
4月25日	Fri	日本	耐久財受注(前月比)	3月	1.0%
			中古住宅販売件数	3月	42.6万件
4月25日	Fri	日本	東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮食料/前年比)	4月	2.2%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米貿易交渉や企業決算を見極めながら底値固めの展開～

今週の日本株市場は、日米貿易交渉や企業決算を見極めながら底値固めの展開を見込みます。

先週16日には、米関税政策を巡り日米の貿易交渉が開始されトランプ米大統領が「大きな進展があった」とするなど、過度な警戒感の後退しています。一方、今週23-24日にはG20の財務相・中央銀行総裁会議が開催され、それに合わせて日米財務相会談の開催が見込まれており、16日に議論の対象とならなかった為替について協議されるかが注目されます。仮に、円安の修正が求められる場合には、為替市場が不安定化することに加えて、日銀の早期追加利上げ観測が高まり、株価の重しに働くとみられます。また、今週は日米で1-3月期の決算発表が予定されていますが、引き続き業績見通しや経営者の発言内容が注目されます。国内企業の2025年度の期初会社計画について、外需企業中心に慎重な見通しや計画の提示を見送る企業が多ければ、投資家センチメントの悪化に繋がり、株価の下押し材料に働くとみられます。ただし、市場はこれらの悪材料を一定程度織り込んでいるため、ここからの大幅下落も想定し難く、材料を消化しながら底値固めの展開になると見込みます。その他の注目材料として、日本では23日の第3次産業活動指数、25日の東京都区部CPI、米国では23日の製造業/サービス業PMI、24日の中古住宅販売件数、欧州では22日のユーロ圏消費者信頼感指数、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。